



原子力災害に学ぶ 放射線の健康影響とその対策

長瀧重信 著



本書は、内科の医師として、原爆被爆者の治療・調査研究、チェルノブイリ原子力発電所事故の被害者の調査研究、またJCO臨界事故の周辺住民の健康管理に携った経験のある著者が、放射線の健康影響及び原子力災害による健康影響にど

う対応すべきかについて、具体的に分かりやすく記載されている。

本書の秀逸な内容としては、これまでの原子力に関連した災害について、個別に詳しく記載してある点である。原爆放射線、チェルノブイリ原発事故、東海村JCO臨界事故、スリーマイル島原発事故、ビキニ核実験、世界の核実験による放射性降下物に対して、肉体的影響以外に、場合によっては精神的影響にも言及して分析されている。

特に、原爆放射線に関しては、原爆被爆者では100 mSvの被ばくにより生涯のガンで死亡するリスクが1%増加すると計算され、この値が国際機関で基礎データとして扱われている理由について、分かりやすく説明されている。また、ほかの発ガンリスクと比較すると、100~200 mSv被ばくの発ガンリスクは、野菜不足、受動喫煙程度で、肥満、やせ、運動不足、高食塩食品より少ない。このため、100 mSv以下の被ばくの影響は、被ばく以外の因子の発ガンリスクに紛れて、放射線の影響だけを取り出して、疫学的に調べることが不可能であり、これ

が影響が「認められない」ことの理由であることについても、分かりやすく説明されている。

また、原子力災害の健康影響にどう対応するかに関しては、被ばく者の防護、救済、援護や核テロ対応以外に、科学的事実（サイエンス）とポリシーの区別の重要性についても言及されている。

サイエンスとポリシーの区別の重要性に関しては、放射線の影響による発ガンを例に、言及されている。「認められない」影響は、「認められる」影響より少ないことを強調することが重要と説いている。科学的な論争が続いている場合は、社会に対しては科学的に不確かという言葉で統一して発信し、社会を混乱させない。そして、不確実な範囲では、科学以外の政治、経済、心理そのほかの社会の因子で決定されることが望ましいと述べている。このサイエンスとポリシーの区別の重要性に関して、詳しく述べられていることが、本書の大きな特徴である。

また、補遺では、福島原発事故についても、述べられている。その「まとめ」において、今後、特に問題となるのは、社会の放射線に対する恐怖であり、しかも恐怖に対応する特効薬はないと書かれている。現在は、政府も関係科学者も事故が起こったという事実から社会の信頼を失い、非科学的な情報が発信され、日本社会は混乱している。この現状に対して、科学者と専門家が果たすべき責任は、冷静に科学的知識を説明し、共有し、関係者と一緒に対応を考え、非科学的・煽動的な言動と対決する覚悟が必要であると説かれている。一緒に考える場合、専門家として有用な知識や考え方を示し、恐怖を持つ人たちと同じレベルで対話することも大切であると、述べている。

本書は、福島原発事故により放出された放射性物質による被ばく影響に関して考える際に示唆を与えてくれる内容になっている。是非ご一読をお薦めする。

(二宮康晴 (独)放射線医学総合研究所
放射線防護研究センター)

(ISBN978-4-621-08502-8, A 5判 145頁, 定価本体
2,625円, 丸善出版, ☎03-3512-3256, 2012年)